

第 31 期

計 算 書 類

自 2021年 7 月 1 日
至 2022年 6 月30 日

株式会社リオ・ホテルズ花巻

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	140,788	流動負債	50,269
現金及び預金	68,860	買掛金	12,281
売掛金	12,610	一年以内返済長期借入金	2,960
立替金	437	未払費用	5,662
未収入金	6,096	未払金	920
前払費用	6,484	未払法人税等	211
原材料	2,111	前受金	14,657
貯蔵品	704	預り金	13,575
前渡金	2,959	固定負債	1,190,244
未収還付消費税	40,610	長期借入金	1,087,040
貸倒引当金	△87	受入保証金	82,423
固定資産	3,174,643	退職給与引当金	20,780
有形固定資産	3,169,779	負債合計	1,240,513
建物	1,991,123	(純資産の部)	
建物附属設備	600,397	株主資本	2,236,918
構築物	3,413	資本金	48,000
機械及び装置	43,607	利益剰余金	2,188,918
車両運搬具	153	繰越利益剰余金	2,188,918
工具、器具及び備品	22,771	純資産合計	2,236,918
土地	499,707		
建設仮勘定	8,604		
無形固定資産	4,755		
ソフトウェア	3,666		
電話加入権	1,089		
投資その他の資産	108		
出資金	100		
長期前払費用	8		
繰延資産	162,000		
開業費	162,000		
資産合計	3,477,432	負債・純資産合計	3,477,432

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年 7月 1日
至 2022年 6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		191,823
売 上 原 価		239,882
売 上 総 利 益		△48,059
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		34,634
営 業 利 益		△82,693
営 業 外 収 益		
助 成 金 収 入	21,975	
そ の 他	133	22,109
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,991	
雑 損 失	5	1,997
経 常 利 益		△62,581
税 引 前 当 期 純 利 益		△62,581
法人税、住民税及び事業税	211	211
当 期 純 利 益		△62,792

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年 7月 1日
至 2022年 6月30日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	48,000	0	0	0
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				
当 期 変 動 額 合 計				
当 期 末 残 高	48,000	0	0	0

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	2,251,711	2,251,711	2,299,711	2,299,711
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失	62,792	62,792	62,792	62,792
当 期 変 動 額 合 計	△62,792	△62,792	△62,792	△62,792
当 期 末 残 高	2,188,918	2,188,918	2,236,918	2,236,918

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	11～39年
建物附属設備	3～18年
構築物	3～20年
機械及び装置	3～10年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

960株